

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和4年3月31日

計画の名称	市街地開発事業による東高島駅周辺のまちづくり											
計画の期間	平成29年度 ~ 令和03年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	横浜市											
計画の目標	平成27年2月に策定された横浜臨海部再生マスタープランにおいて、新たに都心に位置付けられた東神奈川臨海部周辺地区のうち、東高島駅北地区において、国際都市横浜の業務機能等を支える新たな拠点づくりを推進するため、水域の一部埋立てを含めた都市基盤整備とともに、医療・福祉施設、生活利便施設及び都市型住宅等を集積させ都心臨海部にふさわしい複合市街地の形成を図るため、土地区画整理事業等を実施する。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,632	A	2,632	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29		H33
1	東高島駅北地区における拠点機能の向上 「歩行者空間の改善」や「市民の憩いの場の創出」など拠点機能が向上した効果を評価するため、宅地内の公共空地等のオープンスペースや公共施設(道路、公園)の面積の合計について、事業地区面積に対する割合を算出し、従前と従後で比較する。	4%	%	47%
2	津波時における避難者の収容可能人数の増加 当地区のまちづくりにより、津波による人的被害の軽減効果を評価するため、津波時における避難者の収容可能人数の合計について、従前と従後で比較する。	0人	人	1300人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	横浜市	間接	土地区画整理組合	-	-	東高島駅北地区土地区画 整理事業	都市再生土地区画整理7.5ha	横浜市						1,427	1.54	-
											小計						1,427		
道路事業	A01-002	街路	一般	横浜市	間接	土地区画整理組合	区画	改築	東高島駅北地区((都) 栄千若線)	L=540m	横浜市						1,205	0.40	-
											小計						1,205		
											合計						2,632		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施	令和3年度末
	公表の方法
	横浜市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	事業未完了のため、次期計画において評価実施
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>【学識経験者の意見】 水域の埋め立てとあわせて実施する地盤の嵩上げによる高潮対策など、特に防災面（高潮及び津波対策）について、事業効果が期待できる。最寄り駅からの歩行者動線（特に国道15号の横断等）に配慮しつつ、事業を進めてほしい。 全国的に見て、土地区画整理事業のノウハウが共有されていない面があると感じており、事業の手法や成果を他の自治体にも広げて共有されていくことを期待している。</p> <p>【今後の方針】 令和4年度より開始する社会資本総合整備計画にて実施し、完了後に効果測定を行います。</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	宅地内の公共空間等などのオープンスペースや公共施設の（道路、公園）の面積の割合	
	最終目標値	47%
	最終実績値	%
2	津波時における避難者の収容可能人数の増加	
	最終目標値	1300人
	最終実績値	人